

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	中西 祐介 (自民)	西田 昌司 (自民)	古賀 之士 (※)
理事	中西 健治 (自民)	林 芳正 (自民)	杉 久武 (公明)
理事	藤末 健三 (自民)	藤川 政人 (自民)	音喜多 駿 (維新)
理事	森 まさこ (自民)	宮沢 洋一 (自民)	小池 晃 (共産)
理事	那谷屋 正義 (※)	宮島 喜文 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	熊野 正士 (公明)	大塚 耕平 (※)	浜田 聡 (みん)
	有村 治子 (自民)	勝部 賢志 (※)	渡辺 喜美 (みん)
	大家 敏志 (自民)	川合 孝典 (※)	
	長峯 誠 (自民)	熊谷 裕人 (※)	(元. 10. 29 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願8種類157件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案は、健全な対内直接投資を一層促進する観点から事前届出免除制度を導入するとともに、国の安全等を損なうおそれがある投資に適切に対応するため、事前届出の対象を見直す等の改正を行うとするものである。

委員会においては、今回の外為法改正の趣旨等に関する外国投資家の懸念を解消する必要性、事前届出免除制度の詳細を定める政令等を早期に示す必要性、中小企業の技術及び人材の海外流出防止策、今回の外為法改正に伴う外国投資家の負担軽減に向けた取組方針、外国投資家の運用実績や投資方針も考慮した事前届出免除制度の適用の必要性、今回の外為法改正と米中の覇権争いとの関係、今回の外為法改正がアクティビスト排除である

との指摘に対する財務大臣の見解等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

11月7日、コーポレートガバナンス・コードの改訂を通じて賃金引上げに取り組む必要性、台風被害に対する財政支出の現状及び今後求められる財政支援、教育において公的支出の果たしている役割に係る財務大臣の所見、認可特定保険業者に対する今後の規制の在り方、かんぽ生命保険の不適切な保険販売に対する金融庁の見解及び今後の再発防止策、子育て・保育費用を所得税法上の非課税所得とする必要性、損害保険代理店委託契約に関する金融庁の監督状況、金融緩和の下で積極的な財政出動を行う必要性等について質疑を行った。

11月19日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（平成30年6月19日提出）について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取した後、ステーブルコインのリブラに対

する規制上の懸念、2%の物価安定目標の達成に向けた見通し及び日銀が目標として2%を掲げる根拠、金融緩和の限界をめぐる日銀総裁の過去の答弁に対する現時点での見解、消費税率の10%への引上げによる影響及び今後の見通し、保有国債の満期到来時の現金償還と景気上昇局面での金融市場調節との関係、金融緩和が家計・企業・政府各部門の収支に与える影響、中国人民銀行が発行を計画するデジタル通貨と中国の債務問題の関連性等について質疑を行った。

12月3日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成29年6月

20日提出）について、麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、我が国における民間部門の借入の減少と国債発行残高の増加に対する財務大臣及び日銀総裁の見解、バブル経済崩壊後の政策対応を検証し教訓を活かしていく必要性、金融機関の信用コスト率上昇と中小企業金融円滑化法の期限満了との関係、金融ジェロントロジーの考え方に基づいて高齢者が保有する金融資産を活用する方策、地域金融機関におけるデジタル化の推進を金融庁が支援する必要性、今後の消費税率の在り方に関する財務大臣の見解、財政融資資金をマイナス金利で地方自治体に貸し付けることの是非等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和元年10月29日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○令和元年11月7日(木) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- マネー・ローンダリング対策に関する件、災害対策に向けた財政支出に関する件、教育に対する公的支出に関する件、コーポレートガバナンス・コードに関する件、かんぽ生命保険の不適切な保険販売事案に関する件、子育て・保育への助成に対する課税関係に関する件、損害保険代理店委託契約に関する件、金融緩和の下での財政政策に関する件等について麻生国務大臣、遠山財務副大臣、青山文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、熊谷裕人君（※）、那谷屋正義君（※）、古賀之士君（※）、熊野

正士君（公明）、音喜多駿君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

○令和元年11月19日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を聴いた後、藤川財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君、同銀行理事池田唯一君及び同銀行理事衛藤公洋君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長峯誠君（自民）、熊谷裕人君（※）、大塚耕平君（※）、熊野正士君（公明）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年11月21日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。

- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について麻生国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、勝部賢志君（※）、川合孝典君（※）、杉久武君（公明）、音喜多駿君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

（閣法第13号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、
みん

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年12月3日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、長期計画に基づく財政出動の必要性に関する件、バブル経済崩壊後の政策対応の検証に関する件、中小企業金融の円滑化に関する件、高齢者の金融資産の活用に関する件、地域金融機関のデジタル化支援に関する件、富裕層向け課税の在り方に関する件、財政融資資金の貸付金利に関する件等について麻生国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、勝部賢志君（※）、古賀之士君（※）、熊野正士君（公明）、音喜多駿君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

○令和元年12月9日（月）（第6回）

- 請願第1号外156件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。